



スロープカー

## 皿倉山頂の整備状況は？

**議員** 皿倉山では、ケーブルユーザーが激減している。このような中、山頂の集客や魅力づくりのため、施設整備を行っているが、現在の整備状況を探ねる。

**経済文 化局長** 施設整備事業に着手しており、従来のスカイラインリフトに替わるスロープカーは、計画どおり完成する予定である。

また、山頂にある展望施設は、安全確保のため、特別な工事が必要となったことなどにより工期が遅れたが、本年11月の完成に向けて努力している。

なお、この施設には、旧展望ビュッフェの約2倍の面積を持つレストランを設けて、山頂の自然を満喫できる窓側へのカウンター席の設置や、夜景を見ながら食事ができる照明の演出等をしたと考えている。

## 総合的な子育て支援とは？

### ▼子ども家庭局の新設▲

**議員** 今回提案されている、子ども家庭局の新設を判断した動機は何か。

また、市長が考える総合的な子育て支援における「北九州方式」とはどのようなものか。

**市長** 子育て支援や福祉、教育に力を入れてほしいという市民ニーズにこたえ、今年度はこれらに必要な予算を約9億円増やして約30億円にした。

この予算を円滑に執行し、子どもや家庭に関する施策を迅速に実施するには、組織の強化が急務である。

そこで、複数の局に分散していた組織を一元化し、子どもや家庭の施策を専門に行う子ども家庭局の設置を提案した。

本市はこれまで、高齢者福祉などの分野で、地域社会全体で事業に取り組む「北九州方式」を作り上げてきた。この経験やノウハウを活かして、地域で子どもや家庭を支える仕組みを進めたい。さらに、男女が共に子育てしながら、持てる力を十分に発揮できるように、男女共同参画社会を目指す分野も子ども家庭局の所管とした。

これは、全国的にも極めて珍しく、新しい北九州方式として、より積極的に子育て支援や少子化対策などに取り組みたい。



## 中学校完全給食のモデル事業実施に向けて

**議員** 今回、中学校の完全給食モデル事業を4校で実施することが補正予算に盛り込まれた。このモデル校の選定基準や実施方式など、具体的な内容について尋ねる。

**教育長** モデル校は、①標準的な規模の学校であること、②配膳室の整備等が短期間でできること、③東部、西部といった地域的なバランス、などを総合的に考慮して選定する。実施方式は、弁当箱又は食缶で配送する民間調理場方式を3学期から、親子方式を来年度1学期から実施し、来年度末まで行う。

また、モデル事業実施の間に、①給食の実施状況、②食習慣の形成等の食育上の効果、③時間割や部活動の時間等の教育活動への影響などを検証する必要がある。そこで、食育推進会議において、

生徒・保護者・教員等へのアンケート調査や、モデル校の視察・試食、残食率の把握などを行い、平成20年末までに一定の方向性を示してもらいたいと考えている。

**\*親子方式**  
小学校の調理場で中学校の給食を合わせて調理し、保温食缶で配送する方式。

## 地方交付税等の削減への対応について

**議員** 三位一体改革により、地方交付税等が大幅に削減されており、これが続けば予算編成に支障が出る。

市長は、他の自治体首長と連携して政府に抗議し、世論の喚起に努めるべきではないか。

**市長** 昨年度の地方交付税は、臨時財政対策債を合わせて、三位一体改革前の平成15年度と比べ、274億円もの大幅な減少となっている。これは、全国的にも本市にとっても非常に厳しい状況である。

そこで、国に対する要望や世論の喚起として、昨年度は指定都市市長会緊急アピールなどを行った。さらに、本年5月にも、同市長会ローカルサミットにおいて、第2期分権改革に向けたアピールを行い、「改革という名の下に、国の財政再建を優先し、地方に負担を押し付けないこと」などを強く

主張した。今後、地方交付税の確保について、他の指定都市とも連携しながら、あらゆる機会をとりえて意見表明や要望を行っていききたい。

## 後期高齢者医療制度について

**議員** 75歳以上のすべての人が加入する後期高齢者医療制度が来年度4月から実施される。そこで、制度の周知や、市民の苦情窓口の設置などについて尋ねる。

**保健福祉局長** 制度については、保険者医療広域連合が、8月に印刷物等で県民に周知し、本市でも9月1日号の市政だよりに掲載した。今後は、保険料率等が決定される11月以降、市政たよりやパンフレット、保険証送付時にしおりを入れるなどして周知したい。

一方、関連する事務は、区役所の国保年金課で行う方向で調整中である。同課で、後期高齢者医療の各種申請の受付や、相談・苦情の申出等に対応したい。

また、広く関係者の意見を聴くため、被保険者や医療関係者の代表者からなる「(仮称)福岡県後期高齢者医療検討委員会」を、広域連合に設置する方向で協議が進められている。

来年度4月に制度が円滑にスタートできるよう、広域連合や他市町村と連携しながら、十分準備を整えて臨みたいと考えている。